薬物政策への効果的で人道的なアプローチ

2025/04/04

国連人権高等弁務官事務所

「いわゆる麻薬戦争は、無数の人びとの生活を破壊し、社会全体にダメージを与えてきた。しかし効果はまったくなく、社会はそれら最も脆弱な集団となった人びとを見捨ててきた」と、ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は[最近のスピーチ](#)で述べた。何十年もの間、政府は麻薬を取り締まるために懲罰的なアプローチをとってきた。それによる結果は壊滅的で、監獄の過密化、薬物犯罪への死刑の適用、薬物関連死の増加、違法な薬物生産の広がりなどを招いたと国連専門家たちは[指摘している](#)。しかし、近年は変化がみられる。フィリピン、ガーナ、パキスタン、コロンビアでは刑罰や犯罪化から、公衆衛生や人としての尊厳、人権に焦点を当てたより効果的で人道的なアプローチへとシフトする薬物対策を採用している。高等弁務官は、薬物依存者による自発的な治療、非犯罪化、社会復帰、違法薬物市場の責任ある規制などの変革的アプローチをジェンダーに配慮してとるよう求めている。

国連人権理事会 58 会期閉幕

2025/04/04

国連人権高等弁務官事務所

国連人権理事会 58 会期（2025 年 2 月 24 日開幕）は、4 月 4 日に 32 の決議案を採択して閉幕した。それらには 1) 16 の国別およびテーマ別特別報告者の任期を延長すること、2) 高齢者の人権の促進と保護に関する法的拘束力のある文書を作成するための制限のない政府間作業部会を設置すること、3) 各国が環境問題に関して、参加する権利、情報にアクセスする権利、司法（効果的な救済を含む）への権利などを保障する強力な法律を採択し、実施すること、4) 各国がパレスチナ人民の自決権の実現を促進する措置を採用し、同権利の実施に関して国連に援助を提供することを求める決議案が含まれている。

ブラジル：独裁政権時の人権侵害に徹底的に取り組まなければならない

2025/04/07

国連人権高等弁務官事務所

本日、真実・正義・賠償・再発防止の保障の促進に関する国連特別報告者は、9日間にわたるブラジルへの公式訪問を終え、[声明](#)を公表し、「人権と民主主義を真に保障するために、独裁政権時代（1964-1985）の人権侵害に対し、徹底した取り組みを行わなくてはならない」と訴えた。ブラジルでは、社会の特定のセクターを標的にした大規模な制度的暴力が行使されてきた。かつて、植民地主義、奴隷制、独裁などの形をとったこの暴力は、今日では先住民族、アフリカ系の人びと、小作農など社会から周縁化された人びとに対する制度的暴力の形をとっている。この暴力の連続は包括的なアプローチの欠如によるもので、「真実、正義、賠償、記憶に関する権利が、すべての被害者に確保されない限り、社会の分断は続き、歴史は繰り返されるかもしれない」と特別報告者は警告した。軌道修正をするためには、国家真相究明委員会の最終報告書で提案された移行期正義の包括的な提案を早急に実施し、拡大する必要がある。

*同特別報告者の報告書は、人権理事会 59 会期に提出される予定。

人種差別撤廃委員会（CERD）115 会期始まる

2025/04/22

国連人権高等弁務官事務所

人種差別撤廃委員会（CERD）115 会期が4月22日に始まった。会期中には、ガボン、キルギス、モーリシャス、韓国、ウクライナの政府報告書の審査が行われる。開会にあたり、国連人権高等弁務官事務所人権条約局チーフ兼事務総長代理の Antti Korkeakivi は、委員会の重要な活動に賛辞を送り、採択から60周年を迎える人種差別撤廃条約のもと、今年により一層の政治的意思や具体的な行動を起こすための道を探求する機会となるだろうと述べた。昨年12月の前会期中に始まった大西洋奴隷貿易による歴史的不正義への賠償に関する [一般的勧告](#) の作成プロセスは継続され、今会期中には、この一般的勧告に関する [半日一般討論](#) なども行われる。

パキスタン：バロチスタン州における人権侵害への対処を求める

2025/04/29

国連人権高等弁務官事務所

国連人権専門家たちは本日、パキスタンのバロチスタン州で起きている度重なる強制失踪に警鐘を鳴らし、治安部隊による、特に平和的なデモ参加者や人権擁護者に対する拷問、不当な扱い、超法規的殺害、無差別暴力が報告されていることを非難した。同国の反テロリズム法におけるテロリズムの定義が曖昧で広範すぎるために、活動家、公務員、学生、学者、人権擁護者など、何百人もの人を「違反人物」としてリストアップすることが可能になっていると指摘した。また、女性を含む活動家や人権擁護者に対してすでに広範に用いられている恣意的な自由の剥奪の危険性を警告し、予防拘留法の改正案を見直すよう政府に促した。専門家たちは、国際人権法の完全な遵守を確保するために、これらの法律、改正案、慣行を徹底的に見直し、改正することなど求め、専門家らはパキスタン政府に正式に懸念を伝えた。